

かに

2004.8.15

第13号

市議会だより



魚のつかみどり大会（春里地区青少年育成市民会議主催行事）

第4回定例会の審議の結果	2ページ
常任委員会審査報告	3ページ
一般質問の要旨	4～8ページ
永年勤続表彰	8ページ
特別委員会活動報告	9ページ
平成15年度会派政務調査報告	10ページ

第4回定例会

可児市・兼山町合併検討特別委員会を設置

平成16年第4回可児市議会定例会が5月31日から6月16日までの17日間の会期で開かれました。この定例会では、平成15年度各会計補正予算の専決処分、平成16年度一般会計補正予算、条例の一部改正など29議案が原案のとおり可決・承認・認定されました。そのほか、議員発議による可児市・兼山町合併検討特別委員会の設置などが可決されました。

承認

平成15年度可児市一般会計補正予算をはじめとする8件の予算及び可児市税条例の一部を改正する条例の制定など5件の条例の一部改正が全会一致・賛成多数で承認されました。

認定

▼平成15年度可児市郡合併協議会歳入歳出決算認定について

(全会一致)

可児市郡合併協議会は平成16年3月31日で解散となり、各市町の負担金の内訳は、可児市426万1172円、御嵩町186万8693円、

予算

▼平成16年度可児市一般会計補正予算(第1号)について

(賛成多数)

3500万円を追加し、総額が246億4500万円となりました。その主な内容は、国際交流協会への活動支援助成金、市道用地購入費などです。

条例

▼可児市公益法人等への職員のパシ等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)

▼可児市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)

▼可児市税条例の一部を改正する条例の制定について

(賛成多数)

▼可児市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)

印鑑登録に伴う本人確認を厳格にするため、印鑑登録申請の事実確認を行う場合において、市長が適当と認める書類の提出を求め、必要に応じて口頭での質問も行うことができることにするものです。

▼可児市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)

非常勤消防団員の退職報償金の支給額を引き上げるものです。

▼可児市小口融資条例の一部を改正する条例の制定について

(全会一致)

地方税法の一部改正により、老年者控除が平成17年1月1日をもって廃止されることに伴い改正を行うものです。

人事

▼土田財産区管理委員の選任について

(全会一致)

▼人権擁護委員候補者の推薦について

(全会一致)



その他

▼交通事故に係る損害賠償額を定め和解することについて

(全会一致)

▼市道路線の認定について

(全会一致)

▼請負契約の締結について

(賛成多数)

可児市東明小学校大規模改造事業(建築工事)を請

け負わせるものです。

▼請負契約の締結について

(全会一致)

市営柿田地区ふるさと農道整備(二期)工事を請け負わせるものです。

▼工事施行協定の締結について

(全会一致)

▼可児市・兼山町合併協議会の設置について

(全会一致)

▼可児市郡合併検討特別委員会の廃止について

(全会一致)

▼可児市・兼山町合併検討特別委員会の設置について

(全会一致)

意見書

▼地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書

(全会一致)



第4回定例会

常任委員会 の審査

委員長報告から

総務企画委員会

◇平成16年度可児市一般会計補正予算（第1号）について

質疑 財団法人自治体国際化協会からの国際化協会等先導的施策支援事業助成金が80万円との説明だが、可児市国際交流協会からの要求額はいくらか。

答弁 協会の事業計画による要求額は、100万円であったが、これに対し80万円の助成金であったため、不足する20万円は、必要性が認められたため市が補助をするものである。

◇可児市税条例の一部を改正する条例の制定について
質疑 優良住宅地造成のための土地の譲渡所得に関する規定は、どのような改正をされたのか。

答弁 今回の改正は税率が下がるものである。特別控

除、課税の特例を適用した場合には、その軽減税率を適用せず、通常の長期譲渡所得に対する税率を適用することになる。

◇可児市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

質疑 印鑑登録に伴う本人確認を厳格にする内容の改正がなされたが、代理人の確認はどうするのか。

答弁 身分証明の提示等を求めることを規則で定める予定である。

◇可児市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

質疑 消防団員を一度退団した者が、何年かの後に、部長・班長として、再度入団をした場合などの退職報償金は、どのように支払われるのか。

答弁 再度消防団員となるかどうかはわからないため、その都度精算をして支払われている。



経済福祉委員会視察の様子

経済福祉委員会

◇可児市小口融資条例の一部を改正する条例の制定について

質疑 老年者控除の内容はどのようなものか。

答弁 65歳になると課税所得から老年者控除として所得税は50万円、住民税は48万円が控除されていたものが、少子高齢化が進む中で世代間の不公平感を是正するため、廃止されるものである。

文教委員会

◇平成16年度可児市一般会計補正予算（第1号）について

質疑 小学校健康・体力づくり推進事業はどのような内容か。また、その事業期間はいつまでか。

答弁 体力の低下が憂慮される子どもたちの健康・体力の向上を図るための授業・啓発などを行うもので、期間は2年間である。

質疑 事業指定を受ける学校の負担について、どう考えているのか。また、今まで指定を受けた学校のその後の活動はどうなっているのか。

答弁 多少の負担増はあるが、指定を受けて困るといふ声は出ていない。学校全体で事業に向けた取り組みが活発化するだけでなく、教職員の力量も高まる。また、地域へのアピールにもつながる。指定期間終了後の学校ではその実績を生かし、校内だけでなく、地域へ向けた活動を行っている。

質疑 学校給食センター整

建設水道委員会

◇市道路線の認定について

質疑 市道に認定される時の道幅の基準はどれだけか。

答弁 規則により1.5メートル以上と定められているが、概ね4メートル以上のものを対象に進めている。



東海環状自動車道の建設現場にて

一般質問



シニアタウン内の高齢者安心住宅

問 少子高齢化の進展により、2015年には、日本人の4人に1人が65歳以上のシニアとなる。シニア世代をターゲットにした、歩いて楽しく、安心して暮らせる街づくりを行って、地域の活性化を図るといふシニア・タウン構想を、本市の中心市街地活性化に適用できないか。



角 眞 一郎

シニア・タウン構想は

導入の可能性を検討していく

水野建設部長

答 今後迎える高齢化社会においては、日常生活に必要な施設が身近に立地する多機能でコンパクトな市街地に改変することが、だれもが住みやすいまちにするために有効な策と思われる。

今後整備する予定の可児駅前の都市拠点施設において、導入の可能性を検討していく。



川手 靖 一郎

老後の諸制度の進捗状況を問う

その後、県また市で一部実施中

浅野健康福祉部長

問 本市も、今後超高齢化となる。高齢者の独居世帯も多くなる。こうした方に、土地等を担保に老後の資金を住みながら得られる、土地等担保年金制度を。

また、ぼけ、痴呆の方の財産管理等をする成人後見人制度の確立が必要である。これらを数年前に提案したが、その後の進捗状況は、

答 土地等担保年金制度は、県の社会福祉協議会で平成15年より実施している。本市としては、研究中である。

また、成人後見人制度の一步手前の制度であるが、権利擁護事業として、預貯金の払い戻し、権利証、実印の預かり等を支援している。

勤労奉仕による景観美化運動を

まちが美しいことは「たたずむ足元に、新鮮なぬくもりの発見がある」ということである。市民の心に潤いを与え、安心のもととなる。

問 まちが美しいことは「たたずむ足元に、新鮮なぬくもりの発見がある」ということである。市民の心に潤いを与え、安心のもととなる。

整理・整頓・清潔・清掃の4Sによる景観づくりのために、花いっぱい運動の延長として、現材料支給制度の確立による美化推進を。また、商店前の公道の雑草を取ってもらうフィールド・エコ・シヨップ制度のその後はどうなっているか。

材料支給制度等を徹底し進める

水野建設部長

答 地域美化づくりを各自治会等で何をするかを決めてもらえば、市としても現材料（アスファルト等）を支給して支援したい。

提案のフィールド・エコ・シヨップ制度は、商工会議所会員には引き続き活動協力をお願いする。また、会員以外の事業者にも広げるため、協力依頼の方法をメール等も含めて考えていきたい。



いつもきれいで、ありがとう

行政評価システムの運用状況は

事業の実施が、手段ではなく目的となり、行政経営の視点から、費用対効果の考え方を取り入れ、市民にとってどれだけ役立つのかという成果で判定する行政評価システムが、平成14年度の試験的導入を経て、平成15年度から本格導入されている。

問 事業の実施が、手段ではなく目的となり、行政経営の視点から、費用対効果の考え方を取り入れ、市民にとってどれだけ役立つのかという成果で判定する行政評価システムが、平成14年度の試験的導入を経て、平成15年度から本格導入されている。

試験的導入の結果・評価及び本格導入したシステムの内容と運用状況を問う。

意識改革の第一歩になった

渡辺企画部長

答 平成14年度への評価では、成果指標も十分でなく、行政評価の意図を満足するものではなかったため、システムに改善の必要性があると判断したが、庁内全体での取り組みにより、職員のコストに対する意識改革の第一歩になったと考える。

基本事務の再構築など、システムの見直しを行い、平成15年度に係る評価を進めている。

一般質問



帷子児童館で竹馬遊び



中村 悟

本市の活性化について問う

「道の駅」具体的な設計段階に進むことができない
古田環境経済部長

問

市全体の活性化、活気づくりを真剣に考えなくてはならない。

中心市街地活性化事業に関して、事業期間の中間の年になるが、その達成度ほどの程度か。

また、「道の駅」計画はどんな状況か。

民間企業の進出も考え、市の活性化にどうつなげようとしているのか。

答

中心市街地の土地利用の高度化として、区画整理事業を施工開始。

市民活動の体制づくりと実践として、関係者との協議による地区計画の原案を作成した。

「道の駅」は認定要件など、多くの課題があり、具体的な設計に入れない状況である。従来からの地域振興型でなく、都市型の新しいもので考えたい。

問

市内では小さい子どもたちが安心して遊べる施設が少ない。児童館の増設や乳幼児のための広場型子育て支援施設を作る必要がある。

特に、今渡地域の児童館については、以前から強い要望が出ている。他施設と併設の方向で検討するということだったがどうなっているのか。



富田 牧子

今渡児童館の建設予定は

まだ答えがでていない
浅野健康福祉部長

答

今渡児童館建設は、広見児童センター改築とあわせて研究をしているが、なかなか答えが出せないでいる。

また、子育て支援策については、ファミリーサポートをやる中でいろいろ隙間を埋めているが、今後は身近なところで、子育て支援をするところを考えていきたい。

問

外国人との共生について問う

ゴミ出しのルールなど日常生活における

いろいろな問題や、学校における外国人児童・生徒に関わる諸問題など、外国人とのスムーズな共生関係を築くのは容易なことではない。在住外国人の人口は今後も増加することが予想され、今しつかりとした対策をしておく必要があると思う。日本の文化・習慣やルールを理解し、なじんでもらうための方策はどうなっているのか。

答

庁内に在住外国人支援推進会議を設置
渡辺企画部長

外国人のための相談窓口の設置、市広報ポルトガル語版の発行、無料日本語講座の開催、日常生活における外国人対象説明会の開催、庁内に在住外国人支援推進会議を設置。

また、学校では日本語適応指導のためポルトガル語を話せる指導員2人の巡回派遣などを行っている。こうした施策を、国際交流協会との連携をとりながら実施している。

問

三ツ池住宅跡地の障害者施設は

三ツ池住宅跡地に障害者施設を建設することが決まった。支援費制度になり障害者施設の利用が広がっているため、新施設は軽度の方ばかりでなく、重度障害者や精神障害者の方々も利用できるものにするべきだ。

養護学校在籍生徒の人数を考えても、一つの小規模作業所だけではとても足りない。あわせて障害者計画の数値目標が必要ではないか。

答

自立支援のための作業所を建設
浅野健康福祉部長

可茂学園に用地協力をして知的障害者の施設を建設する。補助金がつけば、平成17年度に建設する予定。

精神・知的・身体とそれぞれ障害者が別であるが、垣根を低くして一人でも多く施設利用ができるようにしたい。ふれあいの里、可茂学園、社会福祉協議会、市の4者で協議する中で重度支援の部分、数値目標についても検討したい。



ポルトガル語版生活ガイドブック(左)と広報かに(右)

※パブリック・コメント：行政機関が政策立案を行なおうとする際に、その案を公表し、この案に対して広く国民や事業者などから意見や情報を提出してもらう機会を設けること。

一般質問



三位一体改革後の厳しい公共投資

問 改革実行により本年度約5億円の影響(減額)を受けた。本年度は基金の取り崩し、事業の削減で賄えたが、今後も投資的経費、単独事業は抑制され、特に公共事業等にかかわる事業補正は原則禁止となる。市民要望が高い事業でも財源状況を見極め、見直しする必要があるのでは。



村上 孝志
市長

三位一体改革後の公共投資について

投資事業には長期的な歩みで

長瀬総務部長

答 大規模事業は長年にわたり、用地を願いますなど進めており、変更すれば行政に対する信頼がなくなるとい面もある。今後は投資事業、福祉対策等、行政が行う事業と、市民にお手伝いをいただければすむ事業を明確に打ち出していく必要がある。



小原 尚
センター長

知的障害者の社会参加自立支援は

早期実現に向け関係者と調整を進める
浅野健康福祉部長

問 本市には313人の知的障害者がみえる。家族にとつて親亡き後の対策として、他者と共同で協議し生活するのに必要な訓練を行い、地域社会で独立した生活と社会参加の助けを目的とするふれあいホームの設置は非常に切実な問題であり、一日も早い設置を望む。

答 県は今年度での補助採択は難しいが、来年度採択を前向きに考えてくれている。市としても、知的障害者が、将来生きがいをもって自立生活を送るための訓練施設であるふれあいホームの一日も早い設置実現に向け、積極的に県や保護者会と相談し、調整をしていく。

花フェスタ2005の成功に向けて

花フェスタ2005
ぎふの開催まであと9カ月となった。現在、世界一のバラ園として急ピッチで整備が進められている。成功に向け、市としてどう取り組んでいるのか。集客のためのPR活動は、渋滞、駐車場、トイレ等花フェスタ'05の反省点をどう生かすか。

答 そしてイベント終了後この施設を利用し、どのような街づくりを目指すのか。

成功に向け市民の積極的参加を期待

古田環境経済部長

答 集客のためのプレイベント開催とPR活動の充実を重点に考える。駐車場、トイレの確保など渋滞対策も最重要課題とし協議を進める。このイベントに市民の積極的な参加を望み、今後の可見市の協働社会づくり、街づくりへの参画も期待する。イベント終了後は市民が身近な公園として活用し、人にやさしい街づくりを目指す。



バラのテーマガーデンのイメージ図

地域行動計画策定メンバーの構成は

問 次世代育成支援対策法の公布により、社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備に努めなければならない。雇用問題、男女共同参画等の観点から子育て中の方や子育て経験者、働く女性などの意見を広く反映する必要がある。委員会委員の構成はどうなっているか。

15人のうち10人が女性 浅野健康福祉部長

答 市民ニーズ把握のため4月下旬にアンケート調査を実施した。

委員構成は、学識経験者や自治会代表のほか3人の公募委員、家庭教育学級などの活動経験者や、子育て中の方々を含め15人である建設的な意見や提案があると思う。
また、パブリックコメントを求める機会も考えている。

一般質問



広見小学校と広見公民館ゆとりピア間に橋を（イメージ図）

問 地域行事の拠点として両施設間に橋をかけていただきたい。それによって両施設の有機的な利用が可能になるようにしてほしい。

地域行事のみでなく、学校側にもメリットが発生するとの回答を得ているが、検討をいただきたい。



永井 孝 昌

ゆとりピア、広見小学校間に橋を

現状では困難
武藤教育部長

答 将来的には検討の要はあると考えてはいるが、費用的にも膨大な経費がかかること。また、現在の社会状況から見て、他校では多方向からの校地内への侵入を防ぐ要望が出されているときに、その橋を通って誰もが学校に入ってくる状況をあえて作ることは問題を感じる。



山根 一 男

歩車分離式信号の導入と交通安全

歩行者の視点を大切にしていきたい
水野建設部長

問 歩行者と車を分離して渡す「歩車分離式信号」が全国で増えている。この方式だと、歩行者の事故が7割削減されたとのデータがある。

本市や本県の導入状況や、今後の予定は。また、第7次可児市交通安全計画の状況や、歩行者ネットワークの進捗具合はどうか。

答 歩車分離式信号についてはは岐阜・大垣を中心に県内でも36カ所設置されている。今後、状況を見ながら検討していきたい。交通安全については、今後とも歩行者ネットワーク構築事業とも整合性を保ちながら、交通安全思想の普及徹底に努めていきたい。

市営住宅への取り組みについて

市営住宅は憲法の基
本的人権に基づき整備されている。

問 市営住宅は憲法の基本的人権に基づき整備されている。

しかし現在、東野住宅の平成22年度建て替え計画による空家政策に伴い、ひとり暮らしで低所得のお年寄りが入る住宅がない。建て替えにはいくらかかるのか。また、市民や議会の理解は得られるのか。

まだ未決定の計画より、実際に今、困っている市民を助けることを優先すべきではないか。

平成22年建て替えを推進したい
水野建設部長

東野住宅の建て替え
事業費については、19億円と想定している。そのうち国などからの補助を7億6千万円と計算している。

答 確かに現在、低所得でひとり暮らしのお年寄りが入る市営住宅はないが、建て替えによって、人に優しく居住環境の整った住宅が供給されることになる。

事業が円滑に進捗するように、ご理解、ご協力をお願いしたい。

残留塩素ゼロ家庭への対策を

特殊なケースであり
理解を
澤野水道部長

問 市内の水道利用者の中に残留塩素ゼロの家があると聞いたが、たとえ一軒のみとはいえ問題があると思われる。

他にはそうした家、または地域がないか調査されているのかどうか状況を問う。

答 毎日末端による検査を実施、万全の体制で臨んでいる。

市内20カ所以上で定期的に検査しており、今まで残留塩素が0.1を下回った例はない。

長期間水を使わない蛇口など、延長が何百メートルも本管からおよぶ場合の使用開始では可能性がゼロではないが、特殊なケースでありご理解をいただきたい。



建て替え計画がある東野住宅（川合）

一般質問

一般質問の問・答は議員の原稿をそのまま掲載しています。
ご不明な点は直接議員にお尋ねください。

掲載以外の一般質問

- 富田 牧子 ・電子投票事件の解明と公表を
村上 孝志 ・可児市議選無効の訴えに伴う審査状況について
山根 一男 ・市職員の市民への対応について
・電子投票トラブルの責任の所在を明確に
服部よね子 ・市内全域で公平な住民サービスの充実を

可児市・兼山町合併検討特別委員会設置される。

去る5月6日に兼山町長から、合併協議の申し入れがあり、慎重に検討した結果、5月26日に可児市長は合併協議に応じる旨回答しました。

これを受け議会は、可児市・兼山町合併問題を専門的に調査・研究するために特別委員会を設置しました。

- | | | | |
|------|-------|----|-------|
| 委員長 | ○澤野隆司 | 委員 | ○可児慶志 |
| 副委員長 | ○渡辺重造 | 委員 | ○亀谷 光 |
| 委員 | 奥田俊昭 | 委員 | ○芦田 功 |
| 委員 | 林 則夫 | 委員 | ○川手靖猛 |

*○印は可児市・兼山町合併協議会の議会選出委員です。なお、芦田委員は議長として出席します。

全国市議会議長会（5月25日） 東海市議会議長会（4月21日） で3人が永年勤続表彰等を受賞

- | | | |
|--------|------------|--------|
| 奥田俊昭議員 | 正副議長表彰4年以上 | （写真左） |
| 澤野隆司議員 | 25年以上勤続表彰 | （写真中央） |
| 渡辺重造議員 | 20年以上勤続表彰 | （写真右） |



服部よね子

負担を求める前に市政の
ムダ削減を

行政改革大綱を策定し
取り組んでいる
渡辺企画部長

問

長引く不況の中で、民間企業は厳しいリストラに取り組んできた。

また、少子高齢社会となり、今後市民に一層の負担を求めることが予想される。行政が清廉であるのか、ムダ遣いはないのかを点検し、実行していなければ、負担への理解を得ることはできない。この認識と是正は図られているのか。

答

最少の経費で最大の効果を上げるために普段から経費の削減や減量を進め、新たな行政課題に対応できる行政システムを整備し、質的向上を図っている。

ISO14001や綿密な予算査定をさらに推進し、行政評価制度によって職員意識改革を徹底し、一層の経費削減に取り組む。

問

絶好のチャンスに
人を呼ぶ観光施策を

本市を含む「日本ラ
イン広域地区」は全
国8地域の「観光交流空間
づくりモデル事業」の一つ
であり、万博に連動した「
花フェスタ2005ぎふ」
を控えている。

「観光」は産業・雇用への波及効果が大きく、21世紀の先導的な産業である。

この機会にどう本市をアピールして経済効果を生み出し、活性化のチャンスにするかが重要だ。

答

観光資源の見直しや
観光戦略の充実を図る
古田環境経済部長

本市には歴史的史跡
や素晴らしい自然景
観も多くある。これに多数
の文化的資産も含めて観光
資源として見直し、磨きを
かけ、市民の宝物となつて
いけば魅力あるまちとなり、
訪れて住んでみたいまちに
なると考える。

花フェスタ2005ぎふには市民総意で観光客を迎え、積極的な盛り上げを図り、新たな産業起しや活性化に結び付けていきたい。



花の都ぎふ運動15周年記念

花フェスタ2005ぎふ

特別委員会報告

議会活性化特別委員会

委員長	奥田俊昭
副委員長	角眞一郎
委員	加藤新次
村上孝志	可児教和
小原 尚	服部よね子
霞 直孝	

先例や申し合わせ事項を含めた議会活動全般を見直して議会の活性化を図り、分かりやすく開かれた議会となることを目指して、10回の委員会を開催しました。先例や申し合わせ事項は、見直し後、議会の共通ルールとして明文化する予定です。

議員と行政の部長に対してアンケートを実施した結果、一般質問への一問一答方式の導入が、課題として上がりました。

この方式は、一問ごとに問答が行われるため論点が分かりやすくなり、質問に対して即答するため、緊張感のある白熱した一般質問になるという効果がありますが、まだまだ準備すべき

点が多くあるため、導入に向けて検討を続けていきます。次に、議員控室を数区画に仕切って各会派の部屋とし、政務調査費の使途基準を見直して会派室の維持管理費にも充てられるようにしました。



議会活性化特別委員会の様子

また、各所の蔵書類を一堂に集めて図書室の機能を充実させ、ロッカー室も小会議室として活用できるように改修しました。

この一連の作業により、種々の調査研究および政策の検討を行う場所ができたことと好評で、議員活動の活性化および議会の活性化が、大いに期待できます。

そして、各審議会等への議員の参画を見直しました。審議会へ参画することで、その後の発言が制限されることを考えられるので、法令等に定めるものを除き原則として参画しないことにしました。

さらに、議会のホーム・ページを独立させ、市民に開かれた議会を目指し、充実させていくことにしました。これからも議会活性化のための諸課題の検討を行い、種々の改善を提案していきます。

可児市郡合併検討特別委員会

委員長	澤野隆司
副委員長	渡辺重造
委員	奥田俊昭
林 則夫	可児慶志
川手靖猛	亀谷 光
	荻田 功

平成15年第5回定例会の9月22日に特別委員会を設置して以来、11回にわたり、可児市・御嵩町・兼山町の1市2町の合併に関して検討してきました。

改選前の特別委員会を含め21回を開催しました。当委員会は、議会選出の協議会委員より、可児市郡合併協議会の協議内容・進捗状況の報告を受け、特別委員会として検討し、その都度、検討内容を全員協議会で報告をし、議員各位の意見を集約してきました。

それを踏まえて、再度特別委員会で可児市議会としての考え方をまとめ、可児市郡合併協議会の席上、協議会委員は可児市議会としての発言をしました。

しかし、残念ながら4項目について調整ができず、3項目が審議未了のまま、今年の3月30日に開かれた第3回可児市議会臨時会において、合併協議会の廃止の議案が可決され、3月31日に可児市郡合併協議会は解散しました。

調整できなかった項目の可児市議会の考えの基本は次のとおりです。

- ①編入合併であるので負の財産を含めて、全て新市に引き継ぐべきである。
- ②水道事業については可児市にも整備しなければなら

ないとこともあり、新市になつてから検討すべきである。

③御嵩町の環境施策は、合併時に廃止し、新市の環境施策として検討すべきである。

④御嵩町長は「産業廃棄物処分場建設問題は合併時点で処理をする」といわれるが、具体的処理方法、期日を明言されなければ可児市民には理解できない。

以上の項目について調整できず、可児市郡の合併問題は不調に終わりました。5月31日に委員会を開催し、当委員会の役割が終了したことを確認いたしました。



可児市郡合併検討特別委員会の様子

会派政務調査報告・お知らせ

新政可児クラブ

- 地方分権の今後の流れについて (東京都千代田区)
- 民間活力の導入について ()
- ケーブルテレビ事業の現状と今後の取組みについて (東京都文京区)
- 会派における地域政党(ローカルパーティー)の設立について (千葉県流山市)
- ローカルマニフェストの作成について ()
- 予算編成権のあり方について ()
- 議会改革について ()
- 長崎伝習所について (長崎県長崎市)
- 本明川整備事業について (長崎県諫早市)
- 大村道路里親制度について (長崎県大村市)
- トムソーヤ・プロジェクトについて (佐賀県武雄市)

可児市議会公明党

- 中学生ホームヘルパー3級資格取得制度について (茨城県東茨城郡美野里町)
- 毎日女性フォーラム (東京都千代田区)
- シュガーホール子ども文化教育支援プログラムについて (沖縄県恩納郡佐敷町)
- 求人情報コーナーシステム(市役所設置)について (茨城県土浦市)
- 在宅健康管理システムについて (沖縄県平良市)
- 安楽福祉複合施設について (沖縄県那覇市)

可児市民クラブ

- 一問一答を中心とした議会改革について (長崎県佐世保市)
- 議会改革、活性化について (佐賀県佐賀市)
- 商工行政視察 (佐賀県神埼郡三田川町)

創生会

- 一問一答を中心とした議会改革について (長崎県佐世保市)
- 議会改革、活性化について (佐賀県佐賀市)
- 商工行政視察 (佐賀県神埼郡三田川町)
- 山口情報芸術センターについて (山口県山口市)
- 観光交流空間づくりモデル事業について (鳥取県益田市)
- 観光交流空間づくりモデル事業について (山口県萩市)

可児市議会日本共産党

- 今井あんぎの家の活動について (愛知県犬山市)
- ガス化溶融炉について (岐阜県関市)
- ブラジル人との共生について (三重県四日市市)
- 生活支援ハウスについて (岐阜県岐阜市)
- 健康づくりについて (岐阜県恵那郡山岡町)
- 品川区教育改革プラン21について (東京都品川区)
- NPOが運営する子育てひろば「あい・ぼーと」について ()
- 第29回自治体政策セミナー in 岡山 (岡山県岡山市)

可児未来クラブ

- 「議員と市民の勉強会」 (名古屋市)

※政務調査費の用途基準は規則で定められ、政務調査内容報告・領収書の添付が義務付けられています。

可児市議会ホームページ内に市議会だよりを掲載しました。ご意見をお待ちしています。

✉ gikai-dayori@city.kani.gifu.jp

あなたも市議会を傍聴してみませんか

議会では、皆様の生活に密着した重要な問題が審議されます。

市政を知っていただくためにも、簡単な手続きで傍聴できますので、ぜひお出かけ下さい。

一般質問はケーブルテレビで放映しています。



第6回定例会のお知らせ

9月1日 開会・提案

(議案提案説明)

8日 一般質問

9日 総務企画委員会

13日 経済福祉委員会

14日 文教委員会

15日 建設水道委員会

16日 最終日

22日 (委員長報告・討論・採決)

※日程は予定ですので、変更されることもあります。

編集後記

「見えますよ」「ちやんと読んでますよ」

訪問した市民の皆様から、こんな声を掛けていただくことがよくあります。嬉しい限りです。

『石の上にも三年』

「素人の集団」が3年前から手掛けた、この議会だよりの編集・発行。創刊以来携わってきた委員は3人。一日中かかった校正は半日で済むようになり、手書きの原稿もなくなりました。改善をしつつ、何とか軌道に乗ってきた感じがします。

議会だより編集委員会

委員長 渡辺 重造

副委員長 中村 悟

委員 澤野 隆司

可児 慶志

加藤 新次

肥田 正志

柘植 定

服部よね子

